

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県  
農業委員会名：美郷町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,120	393				6,520
経営耕地面積	5,457	373	270	25	78	5,831
遊休農地面積	1.2	0.7				1.9
農地台帳面積	6,164	371	349	22		6,535

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,376
自給的農家数	238
販売農家数	1,138
主業農家数	224
準主業農家数	209
副業的農家数	707

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,783
女性	482
40代以下	183

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	460
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	8
農業参入法人	7
集落営農経営	30
特定農業団体	0
集落営農組織	30

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		6530ha	5270ha
課 題	農地集積率は、横ばい状態となっている。今後農業従事者の高齢化や所有者不明の農地が増加する傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5428ha	5307ha	305ha	98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業による周知を、窓口での相談や各種会議で行う。
活動実績	窓口や美郷ホームページ、農業委員会活動を通じて、随時農業経営基盤強化促進法の制度、農地中間管理事業等の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業については、以前より周知されてきている。今年度は圃場整備事業に関連した相談が多く、窓口で対応することができた。
活動に対する評価	上記課題に対して活動を実施できたことは適当である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.5ha	0.5ha
課題	新規参入者に対しては、用地の確保、栽培技術、経営のノウハウ等のバックアップが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.4ha	80.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農政課や県、JAと連携し、農業経営を目指す者に対して、農地の賃借等の相談や研修会等の情報提供、制度資金等の活用で支援していく。
活動実績	農業次世代人材投資事業で5月、10月にサポート巡回を通して、関係機関の協力を得て、新規就農者からの相談や指導を行った。また、3月には新規就農者計画の審査を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者の数が少ないが、関係機関と協力し、相談、サポート支援ができた。
活動に対する評価	関係機関の協力を得て相談や指導ができており、新規参入者の不安を解消できたと思う。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 6531.9ha	遊休農地面積(B) 1.9ha	割合(B/A×100) 0.01%
課 題	遊休農地は、年数が経過したものが多く、粘り強い交渉が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 0.6ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
----------------	--------------	---------------------

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	17人	7月～10月	7月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～10月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 8筆	調査数: 8筆	調査数: 筆
	調査面積: 0.8ha	調査面積: 1.1 ha	調査面積: ha	
	その他の活動			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は、年数が経過したものが多く、粘り強い交渉をしていく。
活動に対する評価	新規の不耕作地が増えていることから、農地パトロールを強化していく。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6530ha	0ha
課 題	今後も違反転用が発生しないよう、窓口での指導や広報による周知、農地パトロールを行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施する。
活動実績	農地パトロールを8月から9月にかけて実施した。
活動に対する評価	違反転用の発見はなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 61件、うち許可 61件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	下限面積、農業機械の所有状況、農作業従事者の確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	1申請毎に事実確認し審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録を町ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員2名、事務局職員で現地確認及び申請者からの聞き取りを実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認の結果を総会で農業委員が報告			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録を町ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		48 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		48 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2444 件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法: 町ホームページ、広報、窓口に備付け	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 400 件	取りまとめ時期
		情報の提供方法:	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	6530 ha
		データ更新: 随時	
		公表: eMAFF農地ナビ	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--